慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	米国南部の経済に対するTVAの影響
Sub Title	The influence of T.V.A. on the economy of Southern U.S.A.
Author	飯島, 瑞子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.7 (1952. 7) ,p.494(58)- 506(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19520701-0058
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520701-0058

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

哲學　ミル　氏　實利學

第三級前期

釋解　マコーレー氏　ベスチング傳

同　スペンサー氏　代議政體　三時間（前者とともに……著者西田に）

經濟　ゼボン氏　經濟初步

同　ホーセット氏　經濟書　三時間

法政　アモス氏　法理・英國憲法書及各國憲法　四時間

哲學　ハクスレー氏　理科學初步

同　ゼボン氏　論理學　三時間

第三級後期

釋解　スペンサー氏　代議政體

同　マコーレー氏　ミルトン傳

經濟　ホーセット氏　經濟書

法政　契約

同　アモス氏　憲法書

哲學　ゼボン氏　論理學

（1）『朝野新聞』明治一四年九月二八日第二四〇九號

（2）同　新聞　明治一五年七月二九日第二六三九號

資料

米國南部の經濟に對するTVAの影響

飯島瑞子

一　序

米國南部には相當の工業の發達も見られるが、全體としては尙農業地帶を形成している。そして近代資本主義が自由資本主義の形態をとりつつ發展してゆくのにほぼ理想的な條件を具えた後進地域の工業化という見地から、好個の事例を示している。後進地域に一般的な諸條件、即ち、過剩勞働力殊に農業人口の急激な增加、低い勞働生產性、農業その他の產業部門における熟練勞働力の缺如、文盲、惡い衞生保健狀態、資本の不足、組織化されず且つ操業度の低い小企業の散在、無知や怠慢により天然資源が甚だしく消耗していること等の諸條件は、米國南部經濟の發展にとつて障碍物となつている。それにも拘らず過去二十年間に南部の個人所得は、米國全體の平均の約半ば程度の水準から一九五一年には三分の二に近い水準にまで上昇した。この間前大戰中における戰時經濟という要素も一つのファクターであつたことは勿論であるが、かかる顯著な經濟發展に對してTVAは直接間接に廣汎な影響を及ぼしていると見られる。

TVAは、大不況の激化した一九三三年六月三十日、米國議會を通過成立した法律に基いて設立された政府企業であり、特定の地域に限定されたこの種の政府企業としては最初のものである。その目的は、ケンタッキー、テネシー、ジョージア、アラバマ、ヴァージニヤ、ノースカロライラ、及びミシシッピーの七州にまたがる約四萬二千平方哩、人口約二百萬を擁する地域における天然資源を、所在の勞働、資本、及び地方行政機關と緊密に協力し、その福祉便益を圖りつつ、「適正に利用し、保全し又發展させる計畫について最も廣汎な任務を擔つて」(1)……「集中された權力を地方行政機關に分權して管理する」(2)ことにある。尙これ等の七州は通常「南部」と總稱される地域の內では、色々の意味において特に同質的な經濟構成をもつている。

TVAの創業資本の大部分は米國議會の承認を得た連邦政府の豫算支出であり、それ以外としては六千五百萬弗のTVA債と電力消費者から徵集した電力料金五千萬弗とがある。年々の運轉資金は議會の承認を得て連邦政府が支出している。TVAは、大統領及び議會に對して直接責任を負つている三人の理事から成る三人委員會が管理の權限をもつている。その事業の對象は、洪水の防止、河川航運の開發、水力發電、化學工場の運營、肥料及び軍用資材の調査製造、農、林、鑛產資源及びリクリエーション施設の開發、河川衞生及び公共保健、漁獵資源の調査、その他特殊の研究や活動の指導等極めて多岐廣汎にわたつており、各分野において業績を擧げている。殊にTVAが南部經濟一般に新たな分野を開拓した點が注目され、これに關しては統計的にも直接立證し得るところが多い。

問題は、TVAが南部十三州殊に直接關係の深い諸州の經濟に對して直接間接にどんな影響を及ぼして來たであろうか、換言すれば、TVAは資本主義の枠內で後進地域の工業化を促進するという目的を果して來たであろうか、という點にある。

（1）TVA Democracy on the March p. 47.

（2）ibid. p. 142.

二　勞働

南部の人口過剩は慢性的症狀である。この地域の人口は米國全人口の約五分の一であるのに、毎年の人口增加は全國の人口增加數の三分の一を占めている。特にテネシー・ヴァレイ地域では一平方哩當り六十三人の人口密度を示し、これは米國全體の平均人口密度四十四人に比べて略ゝ五割方高い。そして工業勞働力に對する需要が少いため、尨大な勞働力の慢性的供給過剩を來し、北部や西部へ職を求めて移住して行く者が毎年十三萬人以上に達する。この現象は、戰爭中南部でも戰時增產による勞働需要が增大したにも拘らず繼續し、大戰の四年間に西部

へ移住した者四十萬、北部へ移住した者五十萬に達している。[1] ただ一九三〇年代の不況期に限つて一年間の移住人口が約十萬人まで減少していた。民間の投資も消費も甚だしく停滯し、勞働過剰も悪化していた不況期に、TVAは政府資金を以てその事業を開始し、まず何よりも勞働の機會を提供した。革新的な雇傭及び勞働管理の方法を以て、テネシー・ヴァレイ地帶や高原地帶の農場、石炭鑛山、工場等から勞働者を募集し、徒弟制度と巡回指導制度を以て素朴な未熟練勞働を熟練勞働へと訓練して行つた。一九三三年以來TVAが雇傭した勞働者の總數は約二十萬に達し、その建設工事の最盛期には一時に四萬二千人以上の勞働者を雇傭していた。この新しい大規模な政府企業が勞働に及ぼした影響乃至成果は、(1)異質的な未經驗且つ未熟練な勞働力を集めて熟練勞働に育成したこと、(2)組織勞働を導入して南部における勞働組織化の據點をつくつたこと、(3)南部における雇傭の機會を直接間接創造したこと、及び(4)賃金水準を引上げ雇傭の安定性をもたらしたことにある。TVA法は賃金に關して「その附近において同種の仕事に對して支拂われる賃金水準より低くない賃金率をその種の勞働者又はメカニックスに支拂わねばならない」と規定している。TVAは事業開始に當り、實際には附近の賃金水準に比べて一般的に一時間當り二〇乃至三〇%方高い賃金を拂つた。例えば徒弟工三〇セント、鍛冶工八〇セント、煉瓦及び石工九〇セント、電氣工八〇セント、ダム管理人三〇セントの賃金水準は一九三三年一二月一日から、一時間一弗に引上げられた。但し、ダム管理人だけは六〇乃至七五セントとなつた。[2] 又TVA法の第三條は、「雇傭者及び被傭者の代表者間における團體協約で定められた賃金」と規定しており、この規定が勞働組合の滲透し進出して行く基礎を與えたのである。現在のTVAの被傭者總數一三、九二三人の大部分は、テネシー・ヴァレイ産業勞働協議會に屬しているが、この協議會は一九三六年設立されたもので、AFL所屬の十五の國際的産業勞働組合で組織されている。

以上はTVAが賃金勞働人口に對して與えた直接の影響である。これを過大評價すべきではないし、且つ南部の勞働賃金は北部や西部に比べるとなお依然として低位にある。然し、南部の潛在的生産力を活用する必要を生じた第二次大戰の影響と相まつて、TVAはこのように先ず勞働の分野において南部の工業化を促進し、新しい生産と雇傭の機會が開かれる礎地を築き上げて來たのである。

(1) "Labor in the South."

(2) "The TVA Labor Relations Policy at Work" p. 33. A表に基く。

三　電力及び産業

一九四九會計年度において、TVAは一五七億五千萬キロワット時を發電した。その購入した電力を加算すれば、TVAの總電力供給量は一七二億三、六三四萬一千キロワット時に達する。[1] これによる電力料金收入の總額は六九、八七二、六三七弗に達し、一九四八會計年度に比べて既に一八%の増加を示している。

TVAは二七の水力發電所、六の火力發電所を有し、一四四の地方團體や協同組合、連邦政府諸機關、工場、その他の公共企業との間に販賣契約を締結して電力を卸賣している。この電力の恩惠を受けている地域は約八萬平方哩に及び約五百萬人が住んでいる。直接に最も多くの恩惠を受けているのは勿論テネシー・ヴァレイ地域であり、更に、テネシー州の全部、アラバマ州とケンタッキー州の四分の一、ミシシッピー州の三分の一、ジョージア州の十分の一及びノースカロライナ州とバージニア州の一部に及ぶが、將來更に擴大してゆくと豫想される。

電力料金は、一九三三年TVAの事業當初において米國の全國平均一キロワット時五・五二セントより高い五・八三セントが、一九四〇年には前者の四・九二セントに對し二・一五セントとなり、更に一九四九年には二・九八セントに對し一・五四セントとなつた。[2] 右の十六年間に全國平均電力料金が四六%低下したのに對して、TVA地域では七三・六%方廉くなつたことになる。このように安い電力が廣汎な地域にわたつて供給される結果、(1)消費者數の増加、(2)消費者一人當り消費量の増加、(3)農村電化の進展、(4)商工業用電力の消費増加を招來した。

TVA開始後十五年を經た一九四九年には、電力消費者は三倍になつた。一九四五年—四六年の一年間に一一・八%、一九四六—四七年には三五・九%方前年度に比べて夫々増加したのに對し、一九四七—四八年は最も増加率が高く六四・三%を示した。一人當り消費量に關しては、テネシー・ヴァレイ地域では一九三三年に六〇〇キロワット時であつたものが、一九四九年には二、七六二キロワット時に達した。この間米國全國平均は同じ六〇〇キロワット時から一、六二五になつている。即ち、十五年間に全國平均は一七〇・八%増加したのに對し、テネシー・ヴァレイ地域は三六〇・三%方の激増を示したのである。

商工業用並びに家庭消費の電力は何れも増加を示した。例えば、一九四八年六月から翌四九年六月迄の一年間に家庭消費は一七%を、商工業用消費は一八%を増加した。ただ人口増加においては都市は農村より著しかつたのに對し、電力消費増加の割合は農村の方が遙かに著しかつた。これは、殊に戰後における農村電化の進化とREC（農村電化委員會）の活動によるところが大きい。即ち、一九三三年には農家の三%が電化されていたに過ぎないが、現在では南部の農家二二萬五千の六六%に達している。しかし一九四九年六月三十日現在で米國全農家の七八・三%が電化されているのに比べれば、戰後の三年間に新たに五萬の農家が電化されたにも拘らず南部の電化は他の地域

に比べて尙遲れているのである。[3] 又バランスを保ちつつ經濟が發展して來たことは、右のような家庭用及び農村の電力消費の增加と平行して、商工業用電力も一九四八年には一九四九年の水準に比べて四三％消費が增加していることにもよく表れる。

ＴＶＡの活動により、又ニューディールにおける諸種の農業政策と第二次大戰とによつて、南部における農業の發達は目覺しいものがある。一九三三年より四五年に至る間に、牧場面積は八〇萬エーカー增加し、家畜數は九％、ミルク生產量は二二％、穀類の一エーカー當り生產量は一三％、乾草は三三％、肉類及び鷄卵の生產は三〇乃至六〇％を增加した。[4] 更に棉花の栽培から牧畜に切換えた農家が多く、その結果價格の高い肉や牛乳その他の酪農製品及び家禽類の販賣により農家所得が增加した。現在南部における農家收入の三分の一は畜產品、同製品によつている。又小作人が減少しつつあることも注目される。一九三五年から四五年に至る間に、米國全土で小作人數は二五％方減少したのに對して、テネシー・ヴァレイ地域では三八％減少した。かくして、農業生產性は增加し、一九三三年―四七年の間に、同地域における農產物の價格は一四八％（全國平均は一四三％）增加し、農地の價格も一五五乃至二六〇％（全國平均は一一八％）騰貴した。

ＴＶＡの電力供給が重要な誘因となつて、南部への商工業の進出が促進され、その結果南部全體に新たな勞働の機會と新たな收入源が開かれ、商工業利潤が增大した。一九四九年に商工業へ販賣された電力は三五億三、三〇八萬一千キロワット時に達しているが、ＴＶＡの總電力供給量の四八％は、オークリッジの外、南部における十大會社が消費するといわれている。[6] その主要なものは、デュポン、アルコア、モンサント、及びイーストマンである。アルコア、モンサント、ビクター・ケミカル、エレクトリック・メタラージカル、レイノルズ・メタルズのような電氣、治金、化學工業の會社にとつては、電力が主要な生產費を占めるのであるから、全國から徵收された稅金で援助を受けている結果、廉價で供給される電力を利用することに大きな魅力を感じない筈はないであろう。現にアルコア一社で約一七億三、〇一六萬七千キロワット時を消費しており、既にＴＶＡ電力の約五八％がテネシー・ヴァレイ地域內外の工業に供給されているが、この傾向は將來著しくなるであろう。

一九三三年から四六年に至る間に、テネシー・ヴァレイ地域で二千百以上の製造工業企業が新設された。企業數の增加率は一六三％に當る。右期間において米國全體の製造工業における企業數の增加は、戰時增產の分を含めて九五％であつた。テネシー・ヴァレイにおけるこの著しい企業數の增大も、戰時增產による所大ではあるが、一九三三年から四〇年迄の狀況を觀察すれば、戰時及び戰後の趨勢の由つて來る原因を知ることができよう。一九三九年には右ヴァレイ地域の工場數は二、〇六九と報告されている。一九三三年當時の工場數が七二一と報告されているので五四％の增加に當る。右期間中米國全土では三〇％の增加であつた。この企業數の增加は、化學、纖維及び輕金屬工業の分野において特に著しく、レーヨン、靴下、衣類、靴、林產物、燐生產等の工業部門で百以上の新企業が設立された。工場數の增加に伴い製品の種類も著しく增加した。もつともテネシー・ヴァレイ地域における工場の半數以上は依然として食糧及び製材業であつた。[6]

電力を多量に使用する工業が發達する傾向は戰時增產によつて顯著となつた。戰時中製造工業生產施設は全國で約三百億弗增大したが、その約五分の一は南部で投資されたのである。連邦政府は、南部において三一億弗を投資して二九六の工場を新たに建設した。戰時中の新規投資の四七％が航空機、船舶、軍用補給品、及び火藥の生產部門に行われたことは、戰時經濟の特質をよく表しているが、その多くが南部で行われたのである。例えば、火藥工場はオクラホマ州チョートー、ルイジアナ州ミンデン、テネシー州ミロン及びキングスポート、ケンタッキー州ルイビル及びパドゥーカ、アラバマ州ウイルソンダム、ミシシッピー州アバディーン及びフローラ等に著しく集中している。又航空機工場は、ダラス・フォートウァース、ジョージア州マリエッタ、ケンタッキー州ルイビル、テネシー州メンフィス等が中心である。合成ゴムの生產ではケンタッキー州ルイビルは全國第二である。[7] これ等の企業は、非鐵金屬工業と共にＴＶＡの電力の大消費者であり、アラバマ州の石炭鐵鋼の需要者でもある。

このようにＴＶＡの電力を以て、南部は米國全土の需要の半ば以上を生產する肥料生產の他、武器彈藥、化學製品、輕金屬、合成ゴム、合成纖維を生產している。殊に南部における合成纖維工業の最近の發展は著しいものがあり、デュポンはノースカロライナ州に二千四百萬弗の工場を建設して「ダクロン」を製造し、又ウサスカロライナ州カムデンの工場を擴張して「オルロン」を生產している。モンサント・ケミカル會社とアメリカ・ビスコース會社の共同出資にかかるザ・ケミカル會社はアラバマ州ディケイター附近に六千萬弗の工場を建設中である。その他にセラニーズ會社とユニオン・カーバイド・アンド・カーボン會社等も同樣に合成纖維生產工場を建設中である。[8]

但し、このような最近の發展によつても南部の古い產業がすべて新しい產業に切換えられた譯ではない。纖維生產は依然として南部の主要な產業であり、棉花及びレーヨンの生產は戰前に比し八〇％增加しており、又木材と煙草の生產も增加を示している。

（1）“TVA 1950” U. S. Government Printing Office 1950, p. 49.

（2）ibid p. 56.

米國南部の經濟に對するＴＶＡの影響

(3) Ibid, p. 57.
(4) "The Valley is Paying Off", 1949, p. 5.
(5) "Should We Have More TVA's?", p. 64.
(6) "Industrial Trends in the Tennessee Valley", p. 274-275.
(7) "Labor in the South."
(8) "U. S. News & World Report", June 1, 1951, p. 20.

四　洪水防止及び水運

TVA法は又「テネシー河及びその流域地帶にダム及び貯水池を建設しノックスビルからミシシッピー河合流點までの水深を九呎に保ち、テネシー河の航運の便を促進し、又テネシー、ミシシッピー兩河川流域における破壞的な洪水を防止すべきこと」と規定している。

TVAが二十七の貯水池を建設し綜合運營して、長期的にも短期的にも洪水を防止した結果、テネシー・ヴァレイ地域の莫大な財産と人命を救濟して來たことは敢めて說明を要しないであろう。この成果を數字的に算出することはできないが、最も洪水の危險が多く、且つ大工業都市であるチャタヌーガだけを例にとつても、一八六七年當時の大洪水に匹敵する洪水の危險から救われたことが數次に及んでいる。TVAが行つた調査によれば、洪水防止の効果は、オハイオ河下流とミシシッピー河流域地帶で毎年約六百萬弗、テネシー河流域で五百萬弗以上、合計毎年一千百萬弗に達すると推定されている。又テネシー河の洪水防止措置によつて、その本流であるミシシッピー河の洪水防止が効果的に行われるようになつたことも注目される。

テネシー河では古くから貨物船の曳行が行われ、內陸水路として利用されて來たが、砂洲、淺瀨、暗礁等のためその利用價値が大いに損われ、平均可航距離は約二十哩に過ぎなかつた。一九二六年以來同河川の內陸水路としての重要性が認識され、水路改善のため種々の計畫が樹てられ實施されたが、いずれも部分的なものに過ぎなかつた。

TVAの事業により、一九三九年までに、常時水深六呎を保つ遡航可能の水路はチャタヌーガに達した。又一九四五年ミシシッピー河への合流點に近い「ケンタッキー暗礁」が開さくされてノックスビルまで水深九呎の水路が開かれ、又一九四七年の改良工事計畫の完成により、テネシー河は年間を通じてノックスビルまで水深九呎の可航水路六五〇哩が確保された。

その結果、テネシー河が延長二七、三〇〇哩に及ぶ改良された內陸水路網の一部となつたことが特に重要な意味をもつている。即ち、オハイオ河と接續する結果、ミネアポリスまで遡航し得る最低水深九呎のミシシッピー河航水路網の一部となり、イリノイ水路網との接續によつてシカゴまでの水路輸送が可能

となり、更にシカゴからは五大湖を利用し得ることとなつた。パドゥカからオハイオ河を遡れば水深九呎の水路によつて米國北東部へピッツバーグまで航行し得る。テネシー河からオハイオ河に入り、イリノイ州カイロでミシシッピー河本流に出れば八七〇哩を下つてニューオリンズに達し得るし、そこから「インターコースタル・ウォーターウェイ」により西は七百哩を航行してテキサス州ブラウンスビルに到り、東は四三〇哩を航行してフロリダ州セント・マークスまで行くことができる。更に「ウォリヤー・トミビッグビー・ウォーターウェイ」はモビルにおいて「インターコースタル・ウォーターウェイ」と接續し、アラバマ州を四五〇哩北に走つている。このようにテネシー・ヴァレイ地域の諸都市は最低九呎の水路を以て少くとも他の十六州の都市と直接連絡しており、淺い水路を利用すれば更に多くの州と連絡していることとなる。

このような內陸水路の發達により、テネシー河の交通のみでなくミシシッピー河の航行も大いに增加し、一九三四年當時のミシシッピー水路網による輸送量は五九億哩屯であつたものが、一九四六年には一八四億哩屯と三倍以上に激增している。一九四六年における最も主要な貨物は石炭であり、石油、砂礫類、木材類、穀類、同加工品と合計すれば、同年のミシシッピー水路網の總輸送量の八五%を占めている。

この水路航運網が一般公共福祉にどれだけ貢獻しているかを測定することは困難であるが、水路交通上の要點に位する特定の都市の膨脹狀況にある程度表れていると思われる。アラバマ州のディケイター及びガンタースビルを例にとろう。ディケイターは海洋航行船建造の一中心地となり、一九四〇年より四四年に至る戰時中にインガルス・シッピング會社はディケイター・アイアン・アンド・スティール會社及びディケイター・グッドイヤ・ミルズ會社と共に五百萬弗に近い新規投資を行つた。かくしてディケイターを含むモルガン・カウンティにおける工場勞働者數は三千人前後であつたものが戰時中一時七千人に增加した。同市は連邦政府の戰時投資による分を加えて多大の戰時擴張を行い、穀物運送業、加工業、鷄卵人工孵化業、製粉業を擴張したが、これ等はいずれもテネシー河の航運を利用している。終戰時に至つてその擴張發展は漸く少し衰えをみせた。

モルガン・カウンティの一九四七年における會社及び個人の銀行預金總額は一、七七〇萬弗に達したが、これは一九四一年末に比べて二五〇%の增加である。同期間にアラバマ州全體の增加率は一九〇%であつた。

同じくアラバマ州にあつてテネシー河とミシシッピー河との合流點から三五八哩遡つた處にあるガンタースビルも水路改良の恩惠を受けてその附近の奧地の穀物の集散地となつた。例えばミネアポリスから一二五〇哩を水路輸送すれば、一九四七年當時で穀物一屯當り三・四一弗の運賃が節約されると推定され

ており、更にミネアポリスからガシタースビルまで水路輸送してからガッズデンに運べば、直接陸路輸送するのに比べて屯當り五・三五弗の節約になる。ジョージヤ州アトランタまでは約三・四五弗、同州のユニーマンまでは三・六五弗夫々節約になるとも推定されている。(1) ガンタースビルでは更に一九四〇年から自動車運搬業も始められ、一九四二年には既に五千臺を運んでおり、戰時中には輸送量は更に增加して一年間に二萬臺のジープ、トラック、輕裝甲車が時速十七哩のはしけで運送されるに至つた。一九四八年にはピッツバーグから水路による貨車の輸送も始められている。こうした發展により經濟狀態全般も大いに活況を呈し、同市の人口は一九三〇年の二千八百人から一九四八年にはその三倍となつた。又同市を含むマーシャル・カウンティの工業勞働者は、一九三九年の千三百人から、一九四六年には千五百九十九人となり、銀行預金は一九四一年から四九年までに二七七％增加した。

上流地域の水路改良は遲れて一九四五年以降に始められ、又下流地域に比べて元來或る程度産業が發達していたので、經濟狀態發展の程度は下流地域程著しくはない。それにも拘らず、一九四五年當時チャタヌーガで扱われた貨物は四萬屯、ノックスビルでは七千五百屯であつたものが、一九四八年の推定計算によれば、前者は十五萬屯、後者は三五萬屯以上となつている。かくして水路網完成の効果は最近漸く顯著となつて來たばかりである。諸種の制約があるにも拘らず、テネシー河全水域の交通は輸送屯數においても屯哩數においても增大しており、一九四八年の三億五千三百萬屯哩は一九三五年の輸送屯哩の五倍以上に當つており、一九四九年には四億屯哩を超えている。一九六〇年には輸送屯哩は數百萬屯を優に上廻るものと豫測されている。又最近の新しい傾向の一つは、石油、自動車、穀物、アルミニウム、肥料、石炭、鐵鋼製品等高價な貨物が增加して來たことである。

このような水路の發達が、決して陸上交通と競合しこれを衰微させたものではないことは南部における鐵道輸送量が增大し鐵道網が發達して來たことでもわかる。例えば、サザン・レイルロード・システムは一九四〇年から四八年の間に一億五千萬弗の投資をなし、純利潤は一九四〇年の七四〇萬弗から一九四八年には一、九二〇萬弗に增加した。殊に戰後の三年間には、同鐵道沿線に一、七三〇の新工場建設、三二六の工場增築、一三二の大倉庫の新設が行われた。同鐵道では、一九四〇年には「工業製品その他」の貨物運賃收入は全貨物運賃收入中の三七％であつたが、現在は四二％にまで增加しており、この間農産物輸送による收入は一四・五％から一二・五％に減少している。(2)

(1) Monthly Review of Federal Reserve Bank of Atlanta, 1949, Feb.

(2) Business Week, 1949 June 9, p. 67

五　綜合的成果

このようにTVAは自己の事業による直接の影響と、その安價な電力を廣く豐富に供給し、テネシー河の水路を改良することによつて興えた間接の影響とによつて、テネシー・ヴァレイ地域、ひいては七つの州における工業化を促進し、新たな所得の源を開いた。都市の發達は必ずしもこの要因のみによつて起つたものではないが、とに角テネシー・ヴァレイ地域の都市發達の速度は、一九三〇年以來、米國全體の平均速度の約二倍に達しており、都市人口の增加率は、農村人口增加率の二倍となつている。一九三三年から三九年の間に、賃金勞働者の數は、米國全體で三〇％增えたのに對し、右地域では四二％增を示しているが、これを一九三三年から四六年に至る十四年間についてみると、全國では七三％、TVA關係の七州では八一％の增加に對し、右ヴァレイ地域では一二三％方增加している。(1) 一九三九年テネシー・ヴァレイ地域の二、〇六九の工場は、一三九、〇七四人の賃金勞働者を雇傭していたが、これは一九三三年に一、三四八工場が雇傭していた勞働者數より四〇、九五二人の增加に當る。(1) 既述のように一九三三年年以降四六年までの間に新設された工場の總數は二、一〇〇に達する。工場勞働者數の增加においては、一九三三年から四六年の間に、テネシー・ヴァレイ地域では、一四〇％を、流域七州全體では八七％を增加しているが、米國全體では九八％の增加となつている。

このような統計的に表れたTVAの成果にも拘らず、これを以てTVAが奇蹟的な業績を擧げたとは云い得ないし、注意すべき種々の問題點も殘されている。即ち、工場勞働者總數の總人口に對する比率は、米國全體では約三〇％であるが、テネシー・ヴァレイ地域ではその約四分の三に過ぎない。これを南部全體について見ればこの傾向は更に甚だしい。即ち、一九三九年の米國全體の工場勞働者數は一千萬人以上であつたのに對して南部全體で約一六五萬八千人であり、(2) これは人口との比率においては全國平均比率の半分以下である。工場勞働者數は一九四三年一月までの間に、米國全體では六四％增加したのに對し、南部では六〇％の增加であつたし、工場勞働者數が最大に達した一九四三年十一月までに米全國の增加率は七六％であつたのに比べて、南部では七一％に止つた。(3) 戰後における雇傭の減少は南部では比較的に著しくなかつたが、その代り戰後の減退が終つた後の全國における雇傭の增加率の回復に比べて、南部における增加率は低かつたのである。これ等を綜合した結果として、米國勞働省の調査によれば、戰時中工業化が進み産業の分化が行われたにも拘らず、米國全體の經濟に對する南部の相對的な立場は實際上殆ど變つていないのである。南部の工業勞働者總數は、米全國の工業勞働者總數に對し、一九三九年には一六・四％、一九四三年には一五・九％、一九四四年には一六・一％

一九四五年及び四六年は何れも一六・四％を示している。輸送業、鐵鋼業、化學工業、製材業は戰時中膨脹したにも拘らず戰後は戰前の水準に復歸してしまつた。從つて戰時生産に際して目覺しい業績を擧げた南部も、全國における勞働者數との比較においては果して他地域に比べて特に躍進したかどうかは疑問であるといわねばならない。

一人當り所得及び企業所得は、何れもＴＶＡ以前及び戰前の水準に比べて現在は明かに上昇している。しかし、所得水準に對するＴＶＡの影響は、テネシー・ヴァレイ地域では直接表れていると思われるのに對して、廣く南部全體として觀察すると、その影響は次第に稀薄となつているし、これを明かにすることは困難となる。右のヴァレイ地域における一人當り所得の水準は、一九三三年には全國平均水準の四〇％に過ぎなかつたものが、一九四〇年には七三％に上昇している。一九四九年には再び六〇％に低下したが、それでもＴＶＡ以前の水準に比し二〇％以上高いことになる。又この間における銀行預金の増加率二六七％は全國平均増加率一一二％の約二倍半に當る。個人當り小賣販賣高では、テネシー・ヴァレイ地域中の一二二のカウンティにおいて、一九三三年の九〇弗から一九三九年には一六〇弗にまで上昇し、純販賣總額は二億七千二百萬弗から五億九百萬弗に増加している。一方南部全體では、一人當り所得の水準は、全國平均水準に對し、一九三三年には五七・一％であつたが、一九四五年には六九・三％になつた。この増加は農産物價格の上昇にもよるが、工業賃金の上昇によるところが大きい。一農家當りの年間平均純所得は、一九四〇年には五八二弗であり、一九四四年には一、七〇五弗に上昇しており、農業勞働者の週間平均賃金は、一九三三年の二一・二弗から一九四四年の五三・二弗に上昇しているが、南部における農業所得の總所得に占める割合は、一九三三年の四二％から一九四五年には三一・九％に減少している。他方において南部における全工業の平均賃金水準の全國平均水準に對する比率は、一九三九年の七四・七％から一九四四年には七八・一％に上昇した。[4] 又この間において諸工業生産の全國生産量に占める割合も増加している。即ち、煙草生産では五三％から五八％へ、諸繊維の生産は三六％から四〇％へ、木材は三三％から三七％へ、自動車及びゴム製品は夫々三％から六％へ、化學製品は一五％から二〇％へ、紙の生産では一三％から一五％へと何れも増加している。

(1) Industrial Trends in the Tennessee Valley.
(2) Labor in the South, pp. 28-29, Chart 13, 14.
(3) Labor in the South. p. 27.
(4) Ibid p. 44. Chart 21.

六　結　論

南部の豐富なしかし眠れる資源の眠を覺まし、自由な私企業が主導權を自ら握つて南部の工業化を促進し、米國全體の平均水準に追つけるような礎地を築くことに、果してＴＶＡが成功したか否か、という本題を改めて考察してみるとき、ここに二、三の事實を附記すべきであろう。又將來に殘された問題をも併せて概觀してみよう。

ＴＶＡの活動の影響を直接受けている地域或は産業では、進歩の速度は目覺しいものがあり、前例がない程である。工業、雇傭、賃金、農村電化、商業やサービス等が迅速に發展し増大して、その結果一人當りの所得や銀行預金の増加も著しいものがあつた。しかしながらこうした發展は、就中ＴＶＡの一四四のカウンティに最も顯著であり、次いでテネシ・ヴァレイ地域を含み且つ大體において條件を等しくする七つの州において認められる。そしてこの七州は、米國中で最も發達の遲れている南部の半ば以上を占めているのであるから、ＴＶＡの成果は南部全體に及んだと言えるのであるが、殊に東南部諸州においてはその特定の工業部門が直接著しい影響を受けているので、東南部に及ぼした影響が特に著しいと言えよう。しかし、次のような若干の問題が尙殘されている。第一に、若し戰時經濟という要素がなかつたならば、南部經濟に對してＴＶＡは果してこれだけの成果を擧げ得たであろうか、という疑問である。答は明かに「ノー」である。ＴＶＡの低廉且つ豐富な電力に對する需要が増大したのは主に軍用資材、アルミニュウム、その他の化學製品生産のためであつた。又テネシー河の水路輸送の必要が増大したのも實は戰時需要によるものであつた。更にこの電力と水運の便が戰時における南部の魅力であつたのみならず、その天然資源と豐富な勞働力も重要な誘因であつた。第二に、ＴＶＡの建設が既に完成に近ずいており、電力料金も値上りするかも知れず、又その補助的な機能が既に地方團體の手に移管されている現在、今後もＴＶＡは從來のような役割を果して行くであろうか、という問題である。これに對しては、ＴＶＡの貢献の程度というものは漸次減少し遂に消滅して行くと答えるのが正しいであろう。勿論これは將來に殘された問題である。第三は、ＴＶＡの擧げた成果は累積し續け、工業の發展を更に促進して行くであろうか、という問題である。これに對しては、單に電力の供給とか水路輸送の便とかだけで答える譯には行かないし、これ等の條件を南部におけるその他の條件や、その他の外部的諸條件から分離抽出して觀察することは事實上不可能なことである。しかしこれだけは言えるであろう。即ち、ＴＶＡは南部經濟を多角化し、北部の資本を導入した。この北部の資本によつて、ＴＶＡの工業用電力の大きな消費者である十大會社の事業が擴張して來たのである。このように北部の資本によつて大規模な工業發展が行われたし、又今日においても外部殊に北部の支配力が増大しつつあることは注意すべきであろう。ナショナル・アソシエーション・オブ・サウスが一九四八

年出版した「何故産業は南部に移動するか」という論文中において、ハンス・ヴィグローフリンとスチアフン・ロボックの二人の經濟學者は次のような統計を發表している。一九三九年の東南部七州に關する統計によれば南部の工業は大半外部の會社乃至資本によつて發展した。當時全國では製造工場の一八・五%が支社工場で全工業製品の五六%を生産していたが、東南部では工場總數の二七・二%が支社工場で同地域の全生産量の七〇・五%を生産していたと。更に同氏は、一九三九年以降建設された新工場については正確な統計はまだないが、このように支社工場が優位を示すということはやはりあてはまるであろう、としている。

〔附記〕　何本稿執筆に際し參照した資料は、本文中引用したものを合わせて次の諸資料である。

"Labor in the South", Bulletin No. 898, U. S. Government Bureau of Statistics, 1947.
"TVA Democracy on the March", David E. Lilienthal, 1944 Harpers and Brothers.
"The Valley is Paying Off", U. S. Government Printing Office, Washington, 1949.
"TVA 1950", U. S. Government Printing office.
"Industrial Trends in the Tennessee Valley" Lewis C. Copeland and W. K. McPherson, March 3, 1946.
T. V. A.
"Monthly Review of the Federal Reserve Bank of Atlanta" Atlanta, Georgia, February 28, 1949.
"The Decatur Story", Barett Shelton, Sept. 1949.
"TVA Financial Statements for Fiscal Year Ended" June 30, 1950.
"TVA–A National Asset," address by Gordon R. Clapp, at Roosevelt College, Sept. 28, 1950.
"New Opportunity in a New South", from Survey April, 1951.
"South's New Look; factories, cattle", U. S. News and World Report, June 1, 1951.
"Southern Railway Looks to the South and Ahead" Business Week, June 9, 1949.
"Southern Towns and Northern Industry", Atlantic, Nov. 1949.
"South's Real Gain", Business Week, June 30, 1949.
"Story of TVA" John Gunther, 1947.
Agreement Between the TVA and the TVA Trades and Labor Council, effective Aug. 6, 1940.
Statistical Abstract, 1950.

論文紹介

A・ボシュワ

「第十五世紀における國家の觀念とパリー最高法院の判決」

(Andrê Bossuat, "L'idée de Nation et la jurisprudence du Parlement de Paris au XVe siècle", Rivue Historique, Juillet-Septembre 1950, pp. 54-61.)

國家の觀念は第十五世紀のフランスにおいて早くも相當に鞏固なものとなつてゐた。このことは、百年戰爭の眞中にパリーに起つた一事件に對して最高法院が示した態度からも察知することが出來る。

一四三六年四月にフランス軍は市民の助力を得てパリーの奪還に成功した。然しイギリス軍の占領が長期に亘つたため物心兩面の荒廢には言語に絶するものがあり、解放後のこの都市においても決定の困難な問題が山積してゐた。幾多ある難題のうちでも特に僞改者を狼狽させた事件は、占領中に知合つたフランス娘とイギリス兵との間の結婚に關聯したものであつて、解決は困難を極めた。個人の意志のみが尊重さるべき絶對的なものなのであらうか。然し戰爭が總力戰となつた以上、最早や何人も中立的立場に據ることは出來ないのであり、敵國人との結婚は全體の利益を無視した不法行爲といふべきもので、如何にしても見過し難いのではないか。早急に決定することの必要に迫られた最高法院は、一體如何なる決裁を下したか。

パリーの或る娘が偶々イギリス占領軍の一兵士と知合ひ、二人は間もなく婚約した。然し開城と同時にイギリス軍は撤退し、相手の兵士も亦パリーを去つたため二人の交際は事實上不可能となつたが、兵士に對するこの娘の愛情は却つて深まるばかりであつた。兩親は娘のこの態度が人々の反感を買ふことを恐れて心配し、親戚も兩親の不安なこの氣持を察して結婚を斷念するやう慫慂した。然し娘は斷然これを拒否し、婚約を破棄させることは困難であつた。間もなく面倒なこの係爭は最高法院に依つて取上げられた。勿論二人のこの結婚に最高法院は反對であつて、婚約を解消させようとして個々迄も頑便で、このために最高法院は娘を逮捕監禁して折檻し、釋放後に逃亡させた場合には兩親が罰金刑を負ふといふ未曾有の措置に出た程であつた。

相手の兵士も亦このパリー娘を見捨ててゐなかつた。兵士は最高法院に對して相手の娘の釋放を歌願したばかりでなく、困難な結婚の許可を要求する請願書を提出した。兵士のこの要請は結局却下されたが、然し熱心なこの歌願書を繞つて最高法院内部においても容易に意見が一致せず、早急な解決は至難であつた。或る者は兵士が經濟的には全く無能力である點、しかも